第４回会議
資料３－４

小規模店舗のバリアフリー化の現状に関する調査

国土交通省

調査概要

調査概要

国土交通省

【調査目的】
〇床面積500㎡未満の小規模店舗を対象として、実態調査を実施したもの

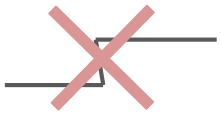
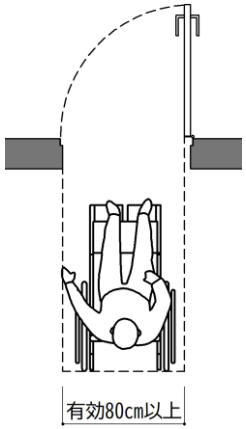
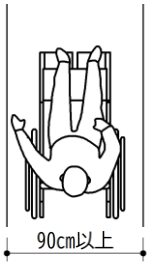
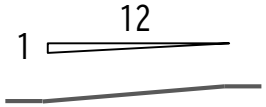
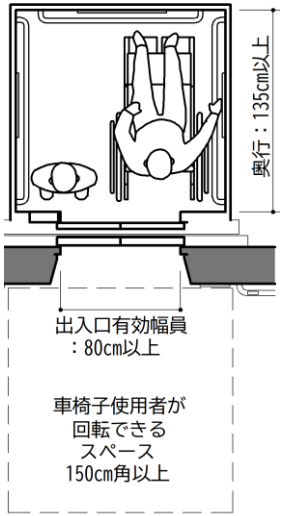
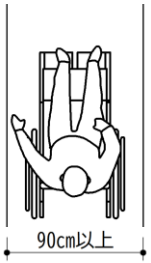
項目	概要
調査内容	• 調査期間中に確認済証を交付した500㎡未満の小規模店舗等について、バリアフリー化の現状を調査
調査対象施設	[百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗] • 日用品販売店舗・百貨店、マーケット、物品販売店舗 [飲食店等] • 飲食店、食堂又は喫茶店、料理店 [理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗] • 理髪店・美容院等、物品販売業を営む店舗以外の店舗、銀行の支店等、郵便法の規定により行う郵便の業務の用に供する施設
調査期間	• 2022年（令和4）8月29日～11月28日（３ヶ月間）
調査方法	• 国土交通省住宅局から、全国の所管行政庁及び指定確認検査機関に回答を依頼 • Eメールにより配布・回収
回答数	• 有効回答：1,637

調査概要

国土交通省

○道等から建築物の利用居室までの経路について、以下の調査対象基準※に適合しているかどうかを、設計図面をもとに調査。

（※バリアフリー法施行令第25条を参考に設定）

段差解消	出入口	廊下等	傾斜路	エレベーター	敷地内の通路
● 段を経由せずに移動可能 	● 幅80cm以上  a．車椅子使用者が通過できる寸法	● 幅90cm以上  通路を車椅子使用者が通行できる寸法	● 勾配1/12以下（又は高さ16cm以下かつ1/8以下） ● 幅90cm以上  	● 出入口の幅80cm以上 ● 籠の奥行き135cm以上 ● 乗降ロビーの幅、奥行き150cm以上 ※3階以上のみ対応  特殊なエレベーター ● 籠の幅70cm以上、奥行き120cm以上の段差解消機又は車椅子使用者対応エスカレーター	● 幅90cm以上 ＜傾斜路＞ ● 勾配1/12以下（又は高さ16cm以下かつ1/8以下） ● 幅90cm以上  通路を車椅子使用者が通行できる寸法

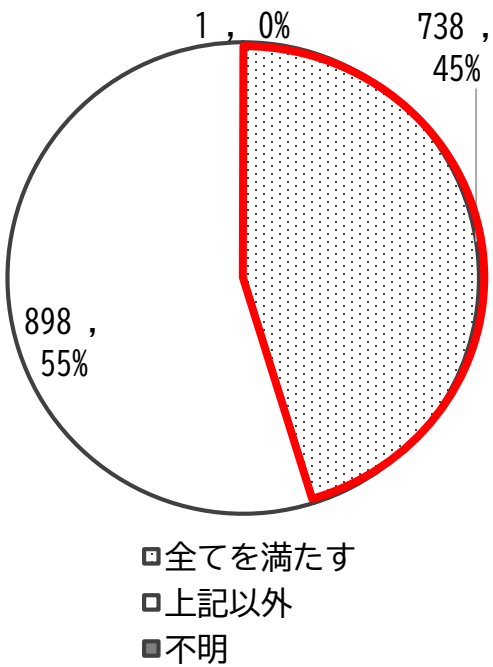
結果概要

調査対象基準を満たしている件数・割合（n=1,637）

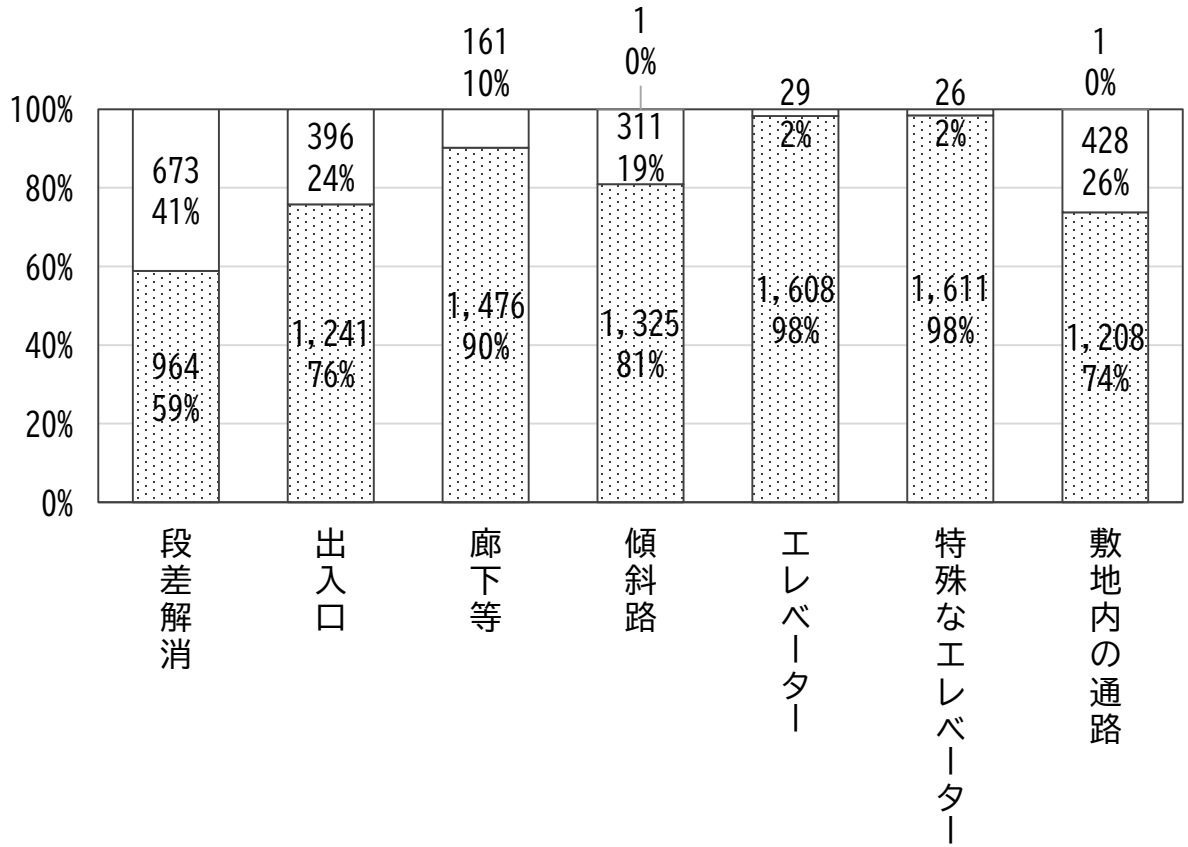
国土交通省

- 調査対象基準全てに対応している建築物の割合は、45%。
- 部位別に見ると、「段差解消」「出入口」「敷地内の通路」において、調査対象基準を満たしているものの割合が低い。

■調査対象基準を全て満たしている件数・割合（n=1,637）



■調査対象基準を満たしている件数・割合（部位別、n=1,637）

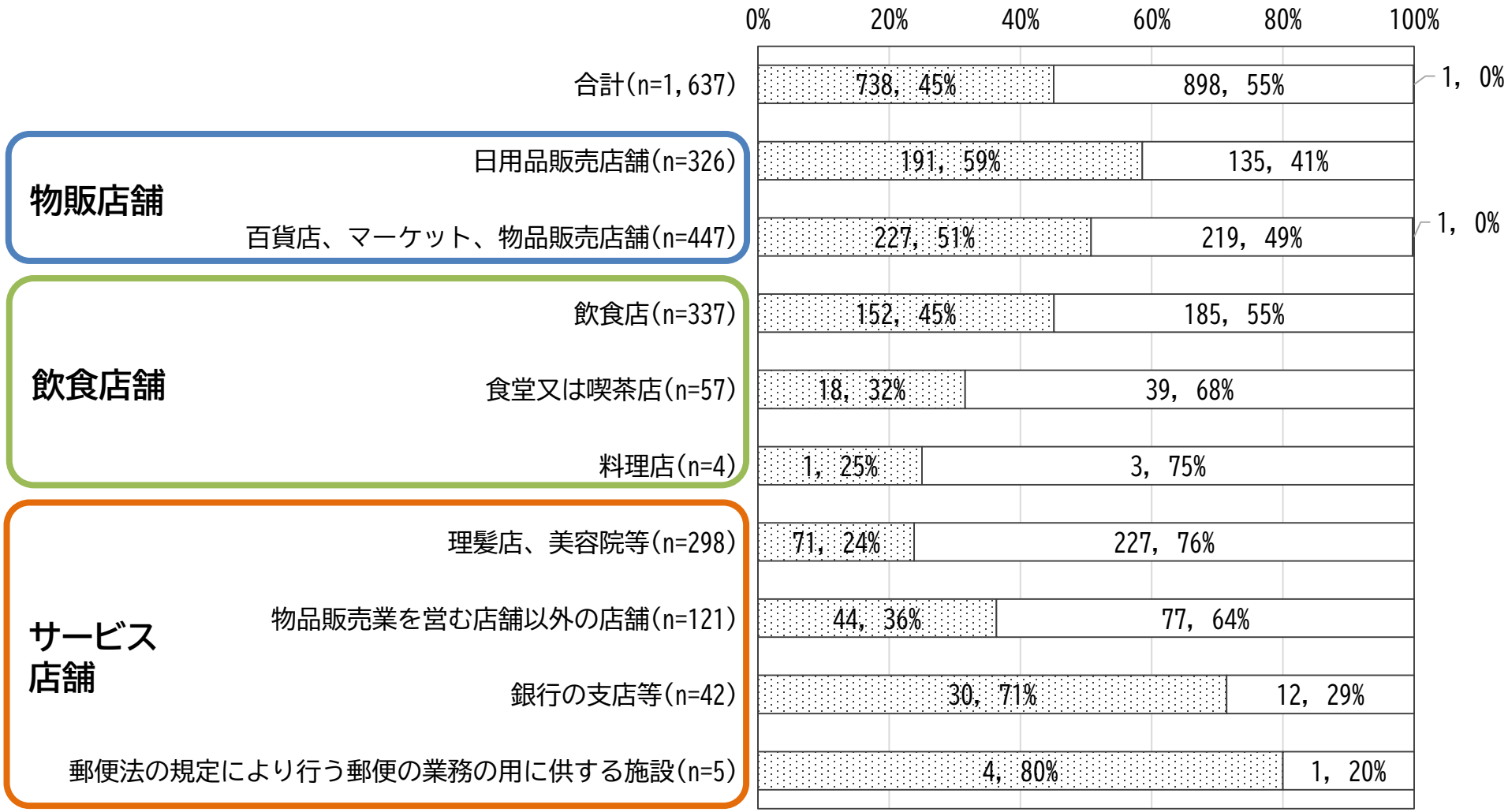


調査対象基準全てを満たしている件数・割合（用途別、n=1,637）

国土交通省

・　調査対象基準全てに対応している建築物の割合は、用途ごとに異なる。

■調査対象基準指標全てを満たしている件数・割合（用途別、n=1,637）



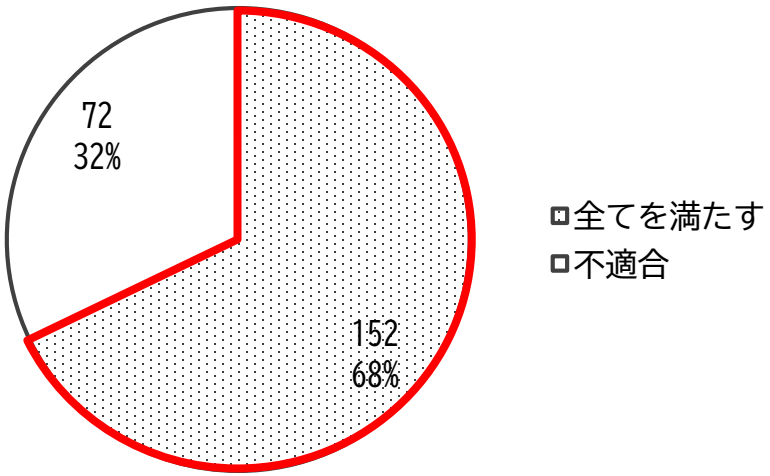
調査対象基準を満たしている件数・割合（地域による違い）

国土交通省

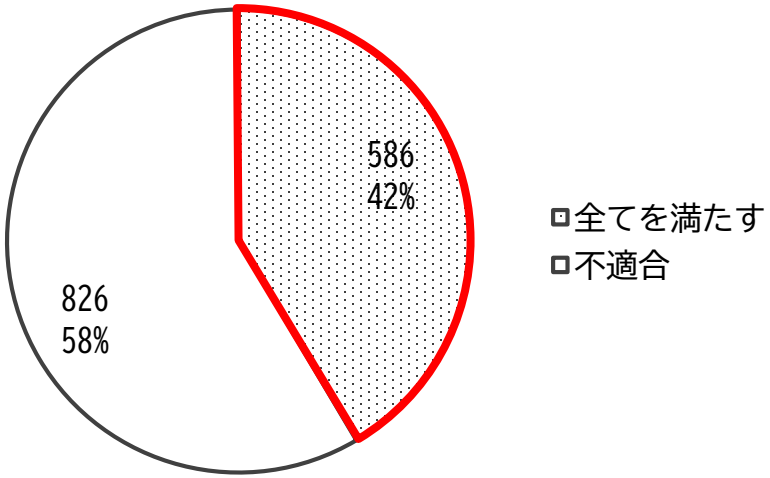
- バリアフリー法の委任条例を制定し、義務化対象規模を200㎡以上、300㎡以上などに引き下げている地域とその他の地域を比較した場合、調査対象基準全てに対応している建築物の割合は、義務化対象規模の引下げを実施している地域では68%であるのに対し、その他の地域では42%にとどまる。

⇒委任条例を制定している地域の方がバリアフリー化が進んでいる。

■条例で対象規模の引下げを実施している地方公共団体における、調査対象基準全てを満たしている件数・割合（n=224（不明1を除く。））



■条例で対象規模の引下げを実施していない地方公共団体における、 調査対象基準全てを満たしている件数・割合（n=1,412）



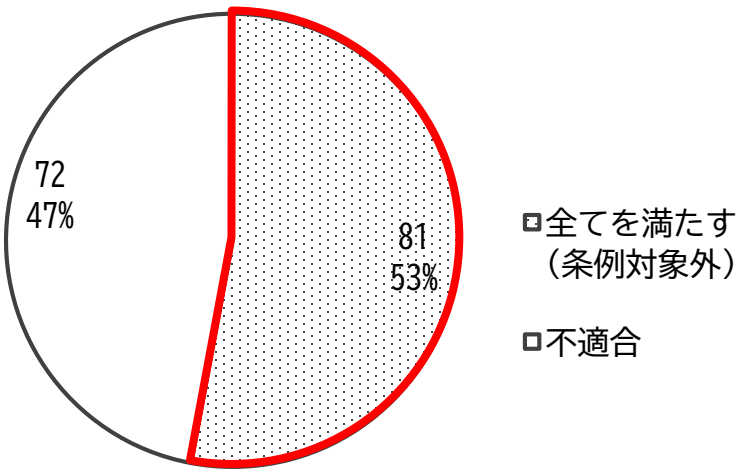
調査対象基準を満たしている件数・割合（条例の効果）

国土交通省

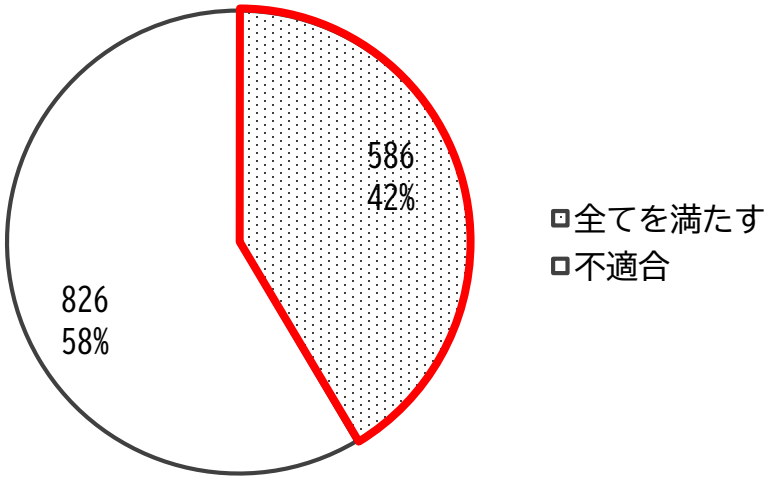
- 義務化対象規模を引き下げている地域において義務化対象外の建築物に限定した場合の適合率は53%であり、その他の地域の適合率（42%）より高い。

⇒地方公共団体による委任条例制定による対象規模の引下げは、義務化対象外の小規模店舗のバリアフリー化にも一定の波及効果が認められる。

■条例で対象規模の引下げを実施している地方公共団体における、調査対象基準全てを満たしている件数・割合（義務化対象外）（n=153（不明1を除く。））



■条例で対象規模の引下げを実施していない地方公共団体における、調査対象基準全てを満たしている件数・割合（再掲、n=1,412）



まとめ、今後の方向性

国土交通省

＜まとめ＞

- 調査対象基準全てに対応している建築物の割合は、約４割となっている。
- 部位別に見ると、「段差解消」「出入口」「敷地内の通路」において、調査対象基準を満たしているものの割合が低い。
- 調査対象基準全てに対応している建築物の割合は、用途ごとに異なる。
- 地方公共団体による委任条例制定による対象規模の引下げは、義務化対象外の小規模店舗のバリアフリー化にも一定の波及効果がある。

＜今後の方向性＞

● 事業主や設計者等への建築設計標準の周知・普及を継続
→建築士への講習や、事業者団体・設計関係団体を通じての周知　等

● 地方公共団体に対する委任条例制定（対象規模の引下げ）の促進
→条例制定への財政的支援、条例事例集の周知　等